

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(21,189,340)	(負債の部)	(13,047,195)
流動資産	10,513,418	流動負債	8,804,095
現金・預金	876,485	支払手形	3,182,526
受取手形	3,893,066	買掛金	1,194,819
売掛金	2,813,484	短期借入金	2,400,000
短期貸付金	67,000	1年以内返済予定	203,500
未収入金	159,346	長期借入金	
前払費用	13,802	未払金	768,056
前払年金費用	208,065	未払法人税等	149,501
商品・製品	1,849,465	未払費用	46,283
半製品・仕掛品	99,914	預り金	270,257
原材料・貯蔵品	426,919	短期預り保証金	375,688
繰延税金資産	79,498	賞与引当金	132,000
その他の流動資産	66,868	設備関係支払手形	81,462
貸倒引当金	40,500		
固定資産	10,675,922	固定負債	4,243,100
有形固定資産	8,009,471	長期借入金	70,000
建物	3,099,624	預り保証金	2,922,022
構築物	371,190	退職給付引当金	127,328
機械及び装置	1,444,193	役員退職慰労引当金	35,975
車両運搬具	4,000	長期未払金	1,066,255
工具・器具・備品	364,934	その他の固定負債	21,519
土地	2,645,844		
建設仮勘定	79,684		
無形固定資産	121,769	(資本の部)	(8,142,145)
施設利用権	18,630	資本金	5,007,917
工業所有権	47,499	資本剰余金	4,120,573
ソフトウェア	55,639	資本準備金	4,120,573
投資その他の資産	2,544,682	利益剰余金	1,018,115
投資有価証券	880,216	利益準備金	311,900
子会社株式	186,375	当期末処理損失	1,330,015
差入保証金	89,717	株式等評価差額金	39,578
長期前払費用	38,835	自己株式	7,809
長期前払年金費用	971,665		
繰延税金資産	274,329		
その他の投資	170,170		
貸倒引当金	66,627		
資産合計	21,189,340	負債及び資本合計	21,189,340

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 部	営業収益		
	売上高		17,705,887
	営業費用		
	売上原価	12,039,200	
	販売費及び一般管理費	5,119,342	17,158,542
	営業利益		547,344
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息	6,695	
	受取配当金	120,071	
	その他の営業外収益	119,214	245,981
	営業外費用		
	支払利息	94,804	
	手形売却損	10,829	
	その他の営業外費用	159,497	265,131
	経常利益		528,195
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	1,423	
	貸倒引当金戻入益	5,199	
	その他の特別利益	35,368	41,990
	特別損失		
	投資有価証券評価損	55,612	
	固定資産除却損	30,161	
	棚卸資産廃棄損	31,568	
	土地評価損	65,000	
その他の特別損失	50,030	232,372	
	税引前当期純利益		337,813
	法人税、住民税及び事業税		118,000
	法人税等調整額		13,160
	当期純利益		206,653
	前期繰越損失		1,536,668
	当期末処理損失		1,330,015

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は全部資本
直入法により処理し、売却原
価は主として総平均法により
算定） |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|--|
| 製品・商品、仕掛品
及び原材料 | 移動平均法により算出された
原価と時価との比較による低
価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法により算出さ
れた原価と時価との比較によ
る低価法 |
- (3) デリバティブ
- 時価法（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） |
| 無形固定資産 | 定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法） |
| 長期前払費用 | 均等償却 |
- (5) 引当金の計上理由及び計算基礎
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しております。なお、会計基準変更時差異（79,094千円）については10年による按分額を費用処理しております。 |

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規程する引当金であります。

(会計方針の変更)

従来役員退職慰労金は支出時の費用として処理してまいりましたが、当営業年度から規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに变更いたしました。ただし、過去勤務相当額40,135千円は2年間で按分して計上することとしております。

この変更により経常利益は15,900千円、税引前当期純利益は35,975千円それぞれ少なく表示されております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

税抜方式によっております。

(6) リース取引の処理方法

(7) 消費税等の会計処理

2. 子会社に対する金銭債権、	金銭債務及び取引高	
(1) 短期金銭債権		1,092,670千円
(2) 短期金銭債務		24,084千円
(3) 営業取引高	売上高	2,105,986千円
	仕入高	24,899千円
(4) 営業取引以外の取引高		461,095千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		18,909,453千円
4. 担保に供している資産		
	土地	1,011,301千円
	建物及び構築物	3,069,046千円
	機械装置・工具	1,464,442千円
	投資有価証券	100,848千円
5. 受取手形割引高		300,113千円
6. 保証債務		230,151千円
7. 資本の欠損の額		1,337,824千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		39,946千円
9. 1株当たり当期純利益		4円29銭